

2020年3月期 決算ご説明資料

2020年5月25日
八千代工業株式会社

平素より当社の事業推進に多大なるお力添えを賜り、誠にありがとうございます。

ご説明に先立ち、
このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りいたしますとともに
罹患された皆さまの一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

- 決算説明
- 生産体質強化の方向性
- 新型コロナウイルスへの対応について

■ 2020年3月期 連結決算

まず初めに、2020年3月期連結決算についてご説明します。

2020年3月期（12カ月間）連結業績（IFRS）

継続事業	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	前期比 (増減率)
売上収益 (自動車部品分野)	1,612億円	1,546億円	-65億円 (-4.1%)
営業利益 (対売上収益比率)	7.0億円 (0.4%)	9.9億円 (0.6%)	+2.9億円 (+41.4%)
税引前当期利益 (対売上収益比率)	9.3億円 (0.6%)	8.1億円 (0.5%)	-1.2億円 (-13.1%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (対売上収益比率)	-43.3億円 (-2.7%)	-31.7億円 (-2.0%)	+11.7億円 (-%)
為替レート (USドル)	111円	109円	2円 円高

非継続事業	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	前期比 (増減率)
売上収益 (自動車部品分野)	-	-	-
営業利益 (対売上収益比率)	8.2億円	-	-8.2億円
税引前当期利益 (対売上収益比率)	8.2億円	-	-8.2億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (対売上収益比率)	8.2億円	-	-8.2億円

売上収益は、中国における受注の増加はあったものの、日本、米州およびアジアにおける受注の減少や為替換算上の影響に加え、当連結会計年度末にかけての新型コロナウイルスの世界的な感染拡大影響などにより、1,546億円と、前年度に比べ 65億円、4.1%の減収となりました。

利益については、営業利益は、受注の減少や主として日本における減損損失を計上したものの、米州ユーエスヤチヨにおける生産安定化費用の減少などにより、他拠点からの部品供給費用およびリコール関連費用などの一時費用を計上した前年度に比べ、9億9千万円と、2億9千万円の増益、

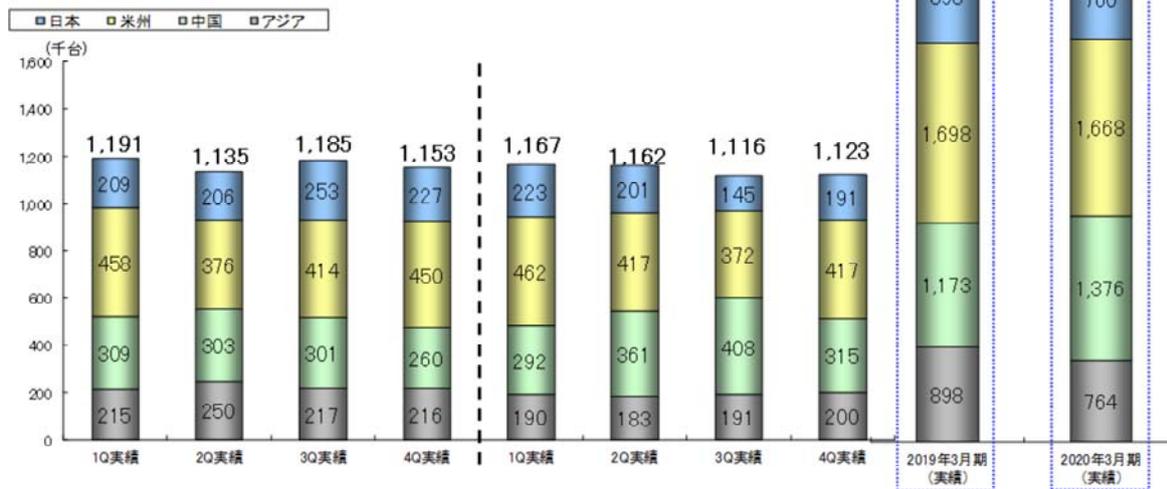
税引前当期利益は、8億1千万円と、為替換算上の影響などにより、1億2千万円の減益、

親会社の所有者に帰属する当期利益は、マイナス 31億7千万円と、11億7千万円の改善となりました。

なお、前年度の親会社の所有者に帰属する当期利益には、非継続事業の事業譲渡益が含まれています。

2020年3月期（12カ月間）燃料タンク概況

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	前期比 (増減率)
生産台数合計	4,664千台	4,568千台	-96千台 (-2.1%)
日本	895千台	760千台	-135千台 (-15.1%)
米州	1,698千台	1,668千台	-30千台 (-1.7%)
中国	1,173千台	1,376千台	+203千台 (+17.3%)
アジア	898千台	764千台	-134千台 (-15.0%)
売上収益	395億円	419億円	+24億円 (+6.2%)
内、為替影響	-	-13億円	+37億円 (+9.4%) ← 実質的な売上増



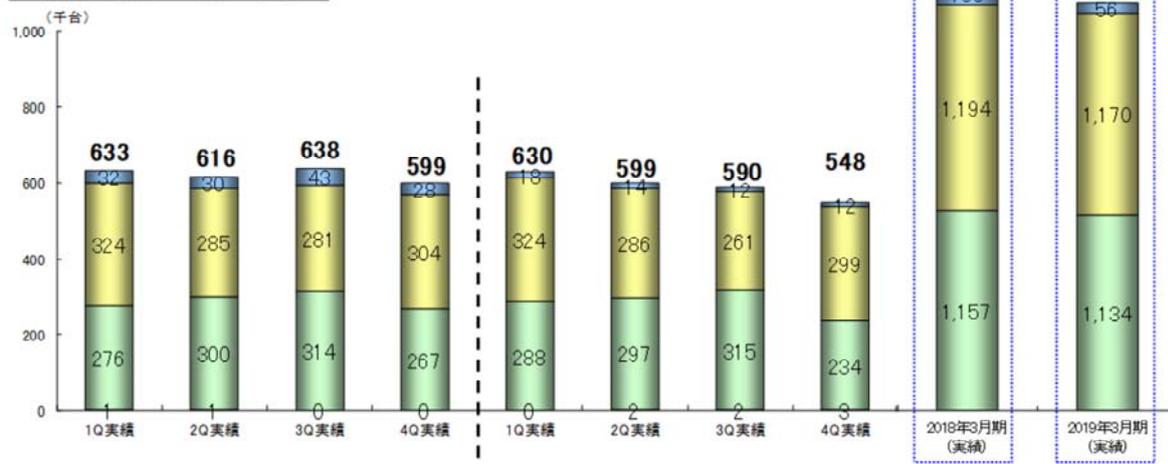
主力製品のひとつである燃料タンクの概況ですが、中国で増加したものの、日本、米州、アジアでの減少により、456万8千台と、9万6千台、2.1%の減少となりました。

売上収益は、機種構成差などにより、419億円と、24億円、6.2%の増収となりました。

2020年3月期（12か月間）サンルーフ概況

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	前期比 (増減率)
生産台数合計	2,486千台	2,367千台	-119千台 (-4.8%)
日本	133千台	56千台	-77千台 (-58.4%)
米州	1,194千台	1,170千台	-24千台 (-2.0%)
中国	1,157千台	1,134千台	-23千台 (-2.0%)
アジア	2千台	7千台	+5千台 (+272.0%)
売上収益	483億円	420億円	-63億円 (-13.0%)
内、為替影響	-	-18億円	-45億円 (-9.4%)

■日本 ■米州 ■中国 ■アジア



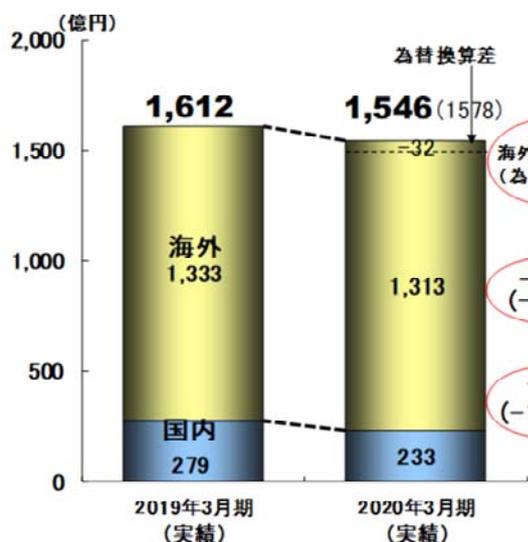
サンルーフの実績は、
日本、米州、中国での減少により、
236万7千台と、11万9千台、4.8%の減少となりました。

売上収益は、420億円と、63億円、13%の減収となりました。

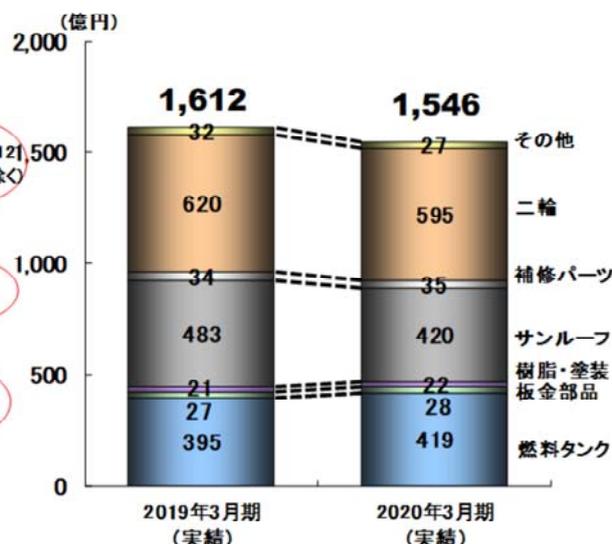
2020年3月期（12カ月間）製品別売上概況

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	前期比 (増減率)
売上収益	1,612億円	1,546億円	-65億円 (-4.1%)

国内／海外区分



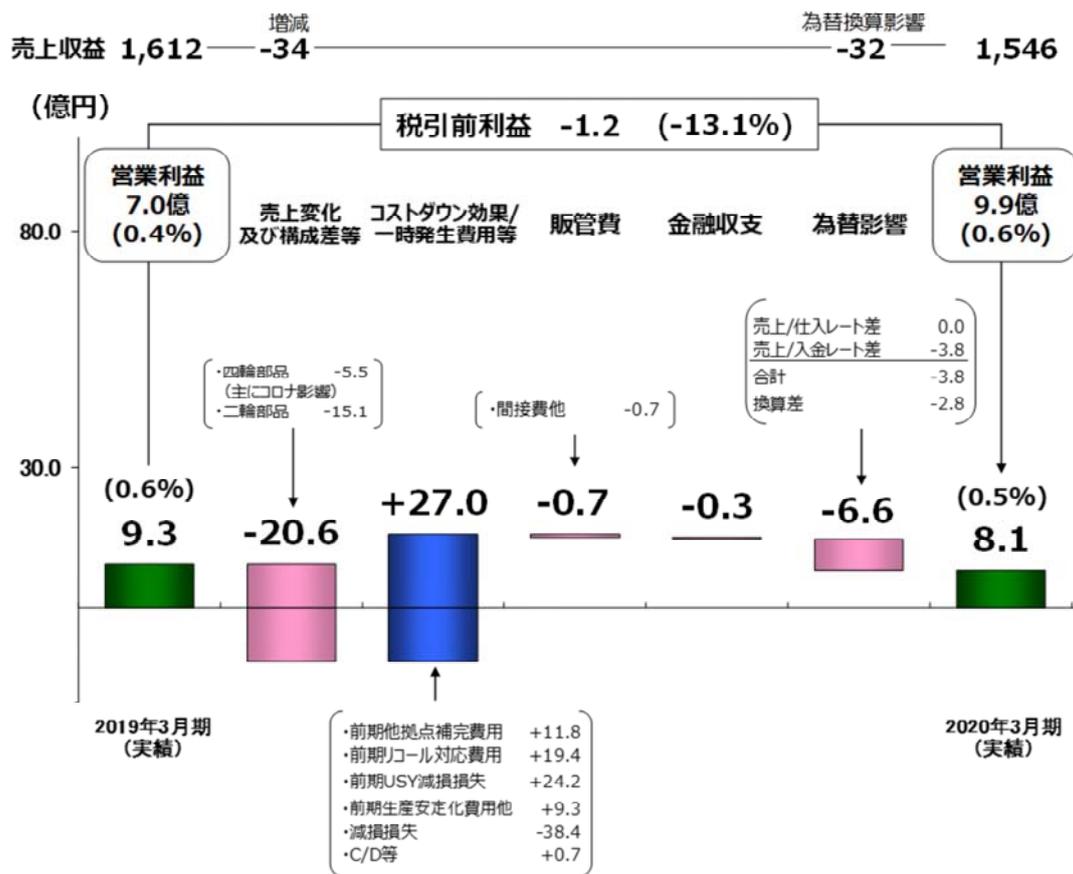
部品別区分



売上収益の概況ですが、燃料タンクの増収はあったものの、サンルーフや二輪事業の減収などにより、1,546億円と、65億円、4.1%の減収となりました。

国内/海外区分でみると、国内では、233億円と、46億円、16.6%の減収、海外では、1,313億円と、20億円、1.4%の減収となり、

為替換算上のマイナス 32億円を除く、実質的な売上収益では、12億円の増収となりました。



続いて、当期の連結税引前利益増減要因についてのご説明です。

売上変化および構成差等については、
四輪部品における新型コロナウイルス感染拡大影響や二輪部品の受注の減少により、
マイナス 20億6千万円、

コストダウン効果/一時発生費用等については、
主として日本における減損損失を計上したものの、
米州ユーエスヤチヨにおける生産安定化費用の減少などにより、
他拠点からの部品供給費用およびリコール関連費用などの一時費用を計上した前年度に比べ、
プラス 27億円、

販管費については、マイナス 7千万円、金融収支については、マイナス 3千万円、
為替影響については、マイナス 6億6千万円となり、

税引前利益の実績は、8億1千万円と、前年度に比べ、1億2千万円の減益となりました。

2020年3月期（12カ月間）所在地別セグメント情報

P.9

【日本】

売上収益	-46	
・四輪部品売上減	-41	
・二輪部品売上減	-5	
税引前利益	-59.1	
・売上変化及び機種構成差	-19.5	
・開発費減他	+0.3	
・為替影響	-2.8	
・金融収支	+0.1	
・減損損失	-37.2	

【米州】

売上収益	-31	
・部品売上減	-22	
・為替影響	-9	
税引前利益	+60.2	
・売上変化及び機種構成差	-5.6	
・前期他拠点補完費用	+10.9	
・前期リコール対応費用	+18.6	
・前期USY減損損失	+24.2	
・前期生産安定化費用	+10.7	
・償却費減	+1.2	
・販管費増	-0.4	
・為替影響	+1.0	
・金融収支	-0.4	

【中国】

売上収益	+36	
・部品売上増	+59	
・為替影響	-23	
税引前利益	+20	
・売上変化及び機種構成差	+21.5	
・コストダウン他	+0.7	
・前期新技術導入対応等	+2.3	
・償却費増	-1.7	
・前期リコール対応費用	+0.8	
・為替影響	-3.6	

【アジア】

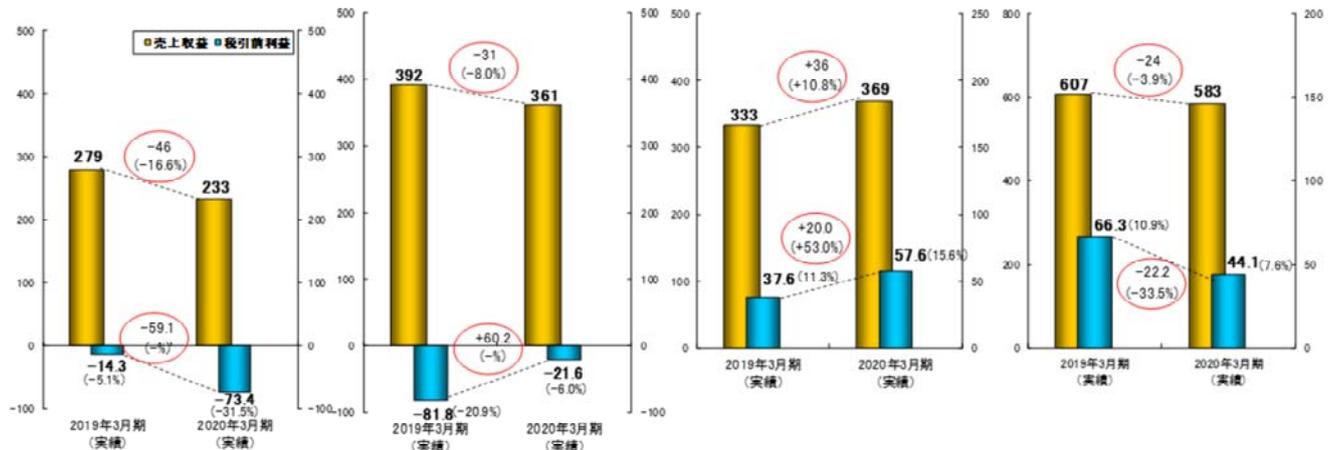
売上収益	-24	
・二輪部品売上減	-17	
・四輪部品売上減	-7	
税引前利益	-22.2	
・売上変化及び機種構成差	-17.0	
・販管費増	-0.9	
・為替影響	-1.2	
・減損損失	-1.2	
・償却費増	-1.9	

(単位: 億円)

(単位: 億円)

(単位: 億円)

(単位: 億円)



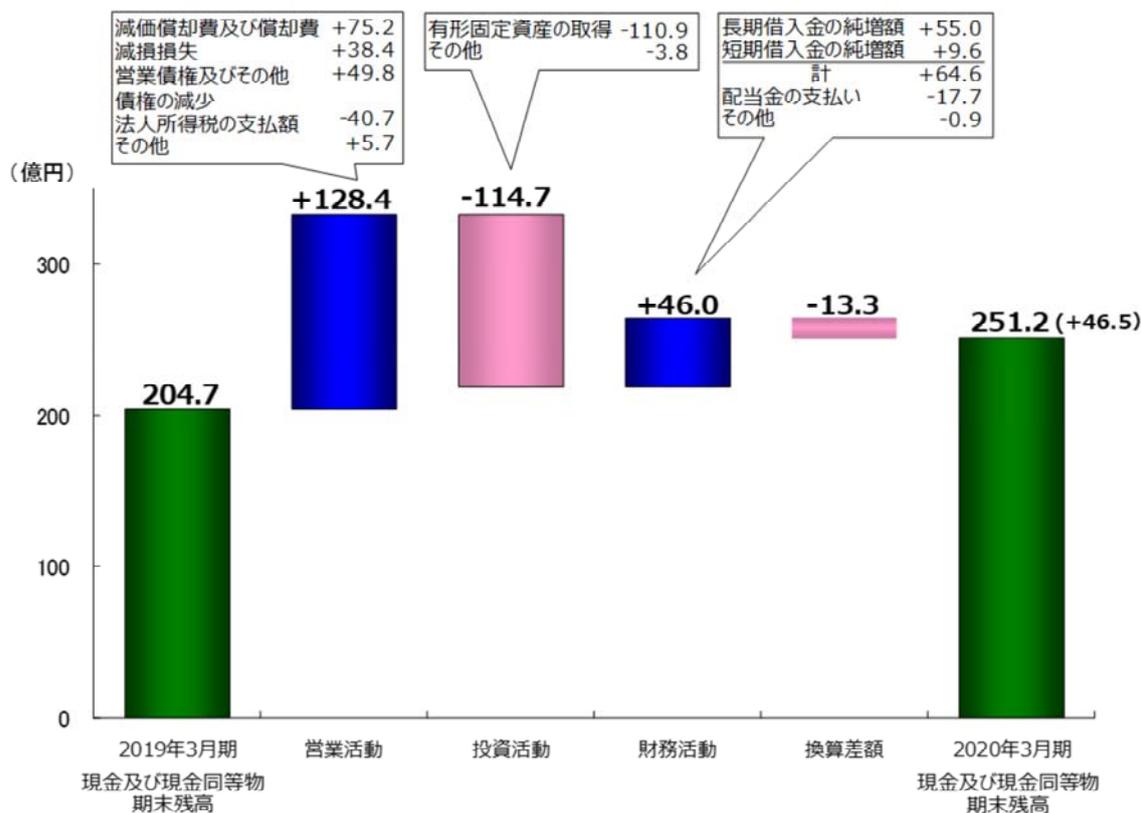
所在地別セグメント情報についてご説明します。

日本については、売上収益は、受注の減少などにより、233億円と、46億円の減収、税引前利益は、減損損失の計上や受注の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、マイナス73億4千万円と、59億1千万円の悪化となりました。

米州については、売上収益は、受注の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、361億円と、31億円の減収、税引前利益は、米州ユーエスヤチヨにおける生産安定化費用の減少や、他拠点からの部品供給費用およびリコール関連費用などの一時費用を計上した前年度に比べ、マイナス21億6千万円と、60億2千万円の改善となりました。

中国については、売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大による生産停止影響はあったものの、受注の増加・機種構成差などにより、369億円と、36億円の増収、税引前利益は、売上変化および機種構成差、原価改善効果などにより、57億6千万円と、20億円の増益となりました。

アジアについては、売上収益は、受注の減少などにより、583億円と、24億円の減収、税引前利益は、売上変化および機種構成差などにより、44億1千万円と、22億2千万円の減益となりました。



つぎに、連結キャッシュ・フローについてのご説明です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払いなどによる資金需要はあったものの、減価償却費や営業債権およびその他債権の減少などにより、プラス 128億4千万円となりました。

投資活動については、有形固定資産の取得などにより、マイナス 114億7千万円となりました。

財務活動については、配当金の支払いなどはあったものの、借入金の純増により、プラス 46億円となりました。

換算差額では、マイナス 13億3千万円となり、

当期末の現金および現金同等物の残高は、251億2千万円と、前期末残高に比べ、46億5千万円の増加となりました。

	2019年3月	2020年3月	増減	コメント
資産合計	1,188億円	1,172億円	-16億円	営業債権及びその他の債権の減少 -60億円 現金及び現金同等物の増加 +46億円 その他の金融資産の増加 +27億円 その他流動資産の減少 -14億円
負債合計	514億円	563億円	+50億円	借入金の増加 +63億円 その他の流動負債の減少 -24億円 営業債務及びその他の債務の減少 -20億円
親会社持分	532億円	474億円	-58億円	包括利益 -54億円 配当金の支払 -4億円
非支配持分	143億円	135億円	-8億円	包括利益 +6億円 配当金の支払 -14億円
資本合計	675億円	609億円	-66億円	—————
負債及び資本合計	1,188億円	1,172億円	-16億円	—————
有利子負債残高	138億円	209億円	+71億円	日本 +106億円 米州 -44億円 IFRS16号適用影響 +8億円
親会社所有者帰属持分比率	44.7%	40.4%	-4.3P	—————
有利子負債依存度	11.6%	17.8%	+6.2P	—————
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,214円	1,973円	-241円	—————

連結財政状態計算書についてご説明します。

当期末の資産合計は、営業債権およびその他の債権の減少などにより1,172億円と、前期末に比べ16億円の減少となりました。

負債合計は、借入金の増加などにより、563億円と、50億円の増加となりました。

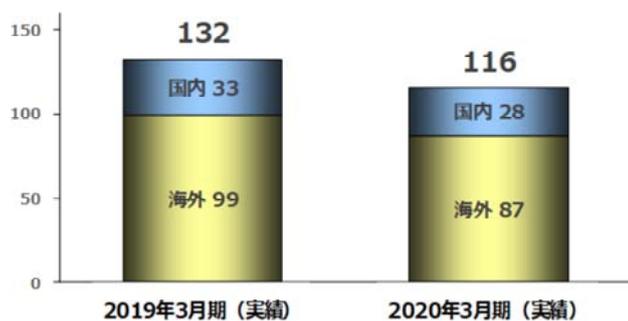
資本合計は、包括利益の減少などにより、609億円と、66億円の減少となりました。

有利子負債残高は、米州ユーエスヤチヨに対する貸付に伴う増加およびIFRS16号の影響などにより、209億円と71億円の増加となりました。

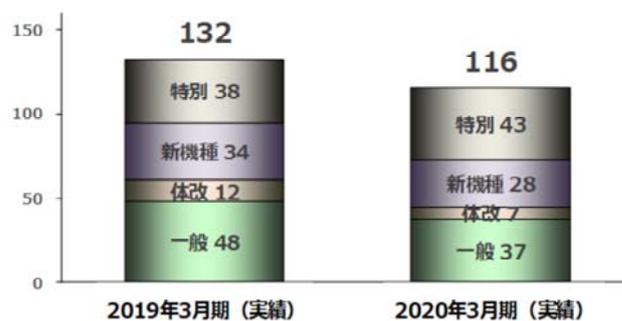
2020年3月期 連結投資実績

単位：億円

【国内/海外区分】



【目的区分】



【投資の内訳】

	2019年3月期 (実績)		2020年3月期 (実績)	
	国内	海外	国内	海外
特別	2	35	5	38
新機種	12	23	8	20
体改	2	10	1	6
一般	17	31	14	23
計	33	99	28	87
合計		132		116

【主な投資内容】

目的区分	地域	内容	金額
特別	米州	大型設備更新投資	19
	中国	能力拡充投資	8
	アジア	能力拡充投資	12
新機種	日本	二輪新機種投資	5
	米州	四輪新機種投資	6
	中国	四輪新機種投資	7
	アジア	二輪新機種投資	6
体改 一般	日本	更新投資	9
		開発投資	4
	米州	更新投資	5
	アジア	更新投資	12
		その他	23
		合計	116

当期の連結設備投資実績は、

特別投資として 43億円、
 新機種投資として 28億円、
 合理化等体改投資として 7億円、
 更新等一般投資として 37億円の

合計 116億円となりました。

【配当に関する基本方針】

長期的な視野に立ち、今後の資金需要や連結業績を考慮しながら実施し、内部留保金については、将来の事業展開に充て更なる業績の向上を図ると共に財務体質の強化に努める。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予定)	前年度比 (増減)
中間配当金	8円	8円	-	0円
期末配当金	8円	0円	-	-8円
年間配当金	16円	8円	-	-8円
連結配当性向	-%	-%	-%	-%

※ 2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

配当金については、

連結業績および今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、2020年3月期は、前期に比べ8円減配の中間配当8円、期末配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただき、通期8円とする予定であります。

2021年3月期の連結業績予想及び配当予想については新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定であります。

また、2021年3月期の連結業績予想および配当予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

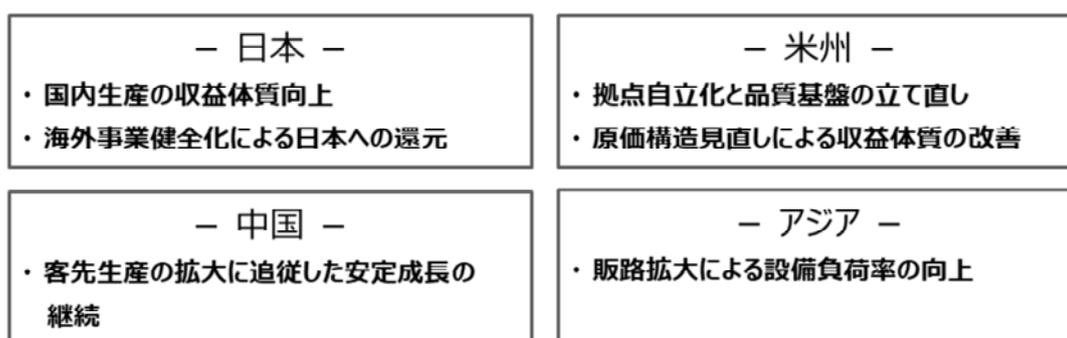
今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示させていただきます。

- 決算説明
- **生産体質強化の方向性**
- 新型コロナウイルスへの対応について

次に、生産体質強化の方向性についてご説明します。

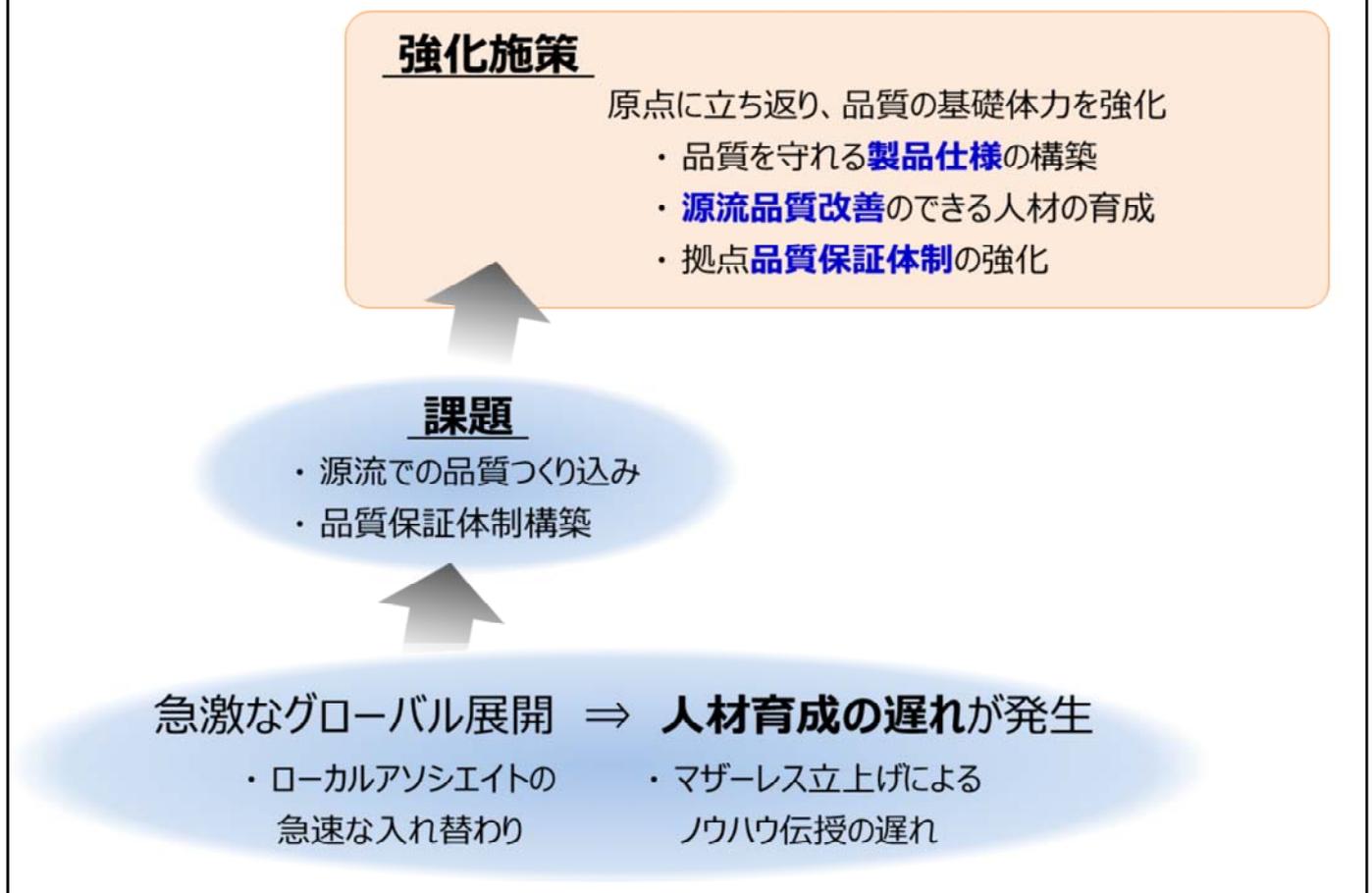
生産改革
現状の生産規模でも確実に収益を上げる
筋肉質な生産体質へ

- 徹底した原価改善施策の実行
- グローバル全拠点高位平準化 など



燃料タンク・サドルを生産する既存の事業は、生産量の大幅な増加を見込むことが難しい中、販路拡大により事業規模の拡大を図ってまいります。それに合わせて、仮に現状の生産規模のままでも確実に収益を上げられる筋肉質な生産体質に向け徹底した原価改善などの生産改革を進めてまいります。

昨年は、そのための基盤づくりとして、地域ごとのニーズに合わせた事業の盤石化施策を展開してきました。生産改革へ向けた下地づくりはできましたので、今後は実務展開を進めてまいります。



また、品質においては、これまでに急激なグローバル展開を行ってきた中で、人材育成の遅れが発生しました。

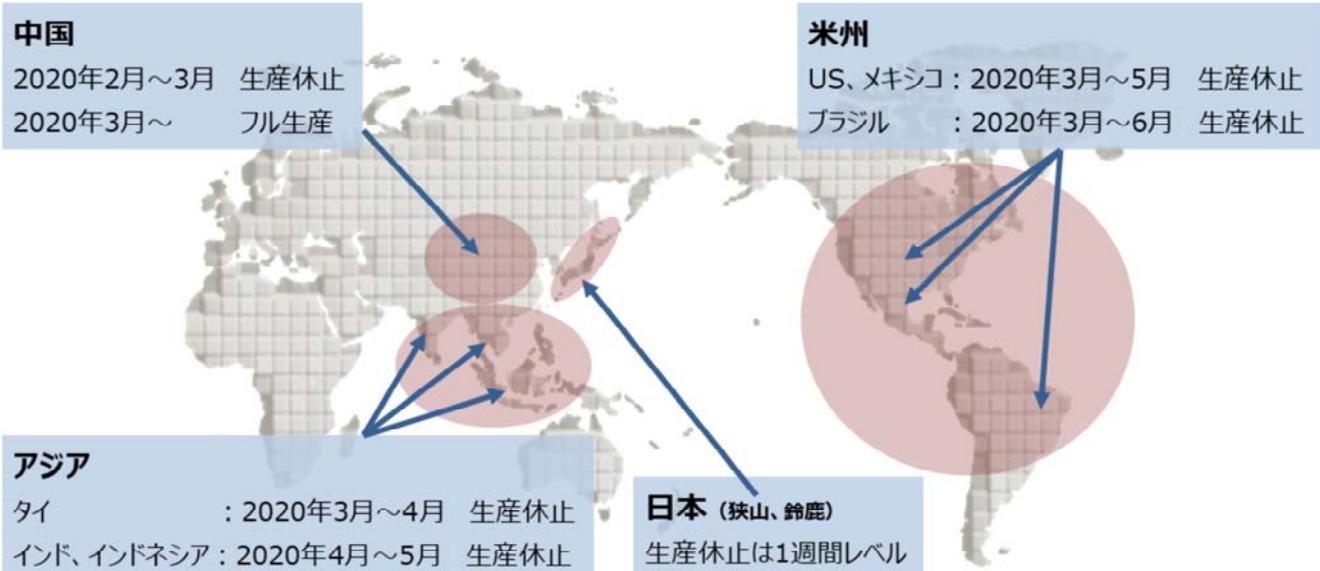
新機種の立ち上げが必ずしも日本のマザー工場からスタートするとは限らなくなり、海外拠点でのマザーレス立上げが進む中で、ノウハウ伝授の遅れが発生したこと、拠点によっては現地従業員の入れ替わりが激しくなってしまったことも影響しました。

昨年、人材育成については強力に推進し、自立化のレベルは上がってきていますが、品質保証については課題が残っていると認識しています。

品質強化には特効薬はなく地道な取り組みが必要です。もう一度原点に立ち返り、品質の守れる製品仕様の構築、源流の品質改善取り組み、出荷品質保証体制の強化を行い、品質に対する基礎体力を上げてまいります。

- 決算説明
- 生産体質強化の方向性
- **新型コロナウイルスへの対応について**

最後に、新型コロナウイルスへの対応についてご説明します。



サプライチェーン調整対応例

1月	2月	3月	4月	5月
武漢製の一部部品	中山製・日本製への代替検討		一部のUS向けサンルーフを武漢製から日本製へ (以降、解消)	
		フィリピン製の一部部品	中国製への代替検討 (のち、解消)	
		メキシコ製の一部部品	日本製への代替検討 (のち、解消)	

中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は、現在も世界で猛威を振るい、自動車産業も操業停止を余儀なくされ、大きな影響を受けています。

当社は、ヤチヨリスクマネジメント規程に基づいて早期に全社対策本部を設置し、自動車メーカーの生産が大きく変動する中、製品供給のための確実な対応を続けています。

当初は、八千代工業（武漢）有限公司（湖北省武漢市。以下、YWM）および八千代工業（中山）有限公司（広東省中山市。以下、YZM）の状況確認と、中国のサプライチェーンの確認・調整を主に進めました。

その後、同感染症が世界に拡大する状況を受け、グローバル観点での対応に移行し、YWMおよびYZMの取り組みを、日本・米国・アジアの各拠点に水平展開するとともに、グローバルサプライチェーンへの影響を確認し、課題に対しては即断即決を行い、お客様の計画に合わせた生産を滞りなく行っています。

■ 全社対策本部の設置を検討する主なリスク事象

パンデミック	取引先	重大品質問題	ITトラブル
争議・テロ	法令違反	環境トラブル	海外拠点トラブル

■ 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた主な取り組み

- ✓ 時差勤務・輪番制勤務の推進
- ✓ 生産ラインおよびスタッフ職場におけるソーシャルディスタンスの確保
- ✓ 原則在宅勤務
- ✓ 会議の禁止・中止・延期
… ビデオ会議・電話会議優先
- ✓ 国内外出張の原則禁止
- ✓ 時差通勤・自動車通勤の推進



など

迅速な判断により事業影響を最小限に抑え、安定した製品供給を継続する

また、日本でも緊急事態宣言が発出されたことから、「3密の回避」「ソーシャルディスタンスの確保」に向けた取り組みを強化しています。

生産現場では、時差勤務・輪番制勤務の推進や、生産ラインおよびスタッフ職場における従業員間隔の確保など、感染拡大の防止に向けた取り組みを行い、滞りなく生産を行っています。

また、生産以外の業務については原則在宅勤務とし、ネットワーク環境を整備し、経営会議などの重要会議もビデオ会議を用いて迅速な意思決定を行っています。

新型コロナウイルス感染症の収束までには、感染拡大の第2波、第3波の可能性も見込まれています。

当社は引き続き、従業員および関係する皆さまの健康と安全を最優先したうえで、事業影響を最小限に抑える迅速かつ的確な判断を行い、お客様への安定した製品供給に努めてまいります。



引き続き皆さまからのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。